

令和 8 年度 第 1 回岐阜市住民自治推進審議会

- 1 日時：令和 8 年 8 月 12 日（水） 13 時 30 分～15 時 05 分
- 2 場所：岐阜市役所 6-2 会議室
- 3 出席委員：11 名 高木委員、桐生委員、石原委員、梅村委員、笠原委員、玉腰委員、田村委員、三浦委員（WEB）、森委員、安田（直）委員、安田（洋）委員
- 4 会議の公開の可否および傍聴者：公開 傍聴者なし
- 5 議題
 - (1)岐阜市協働のまちづくり推進計画 2023-2027 の推進状況について
 - (2)DX 事例集の作成について
 - (3)次期市民意識調査について
 - (4)その他
- 6 配付資料
 - ・ 資料 1 委員名簿
 - ・ 資料 2 岐阜市協働のまちづくり推進計画 2023-2027 事業計画
【令和 7 年度事業実績及び令和 8 年度実施計画】
 - ・ 資料 3 DX 事例集の作成について
 - ・ 参考資料 3-1 DX 事例集
 - ・ 参考資料 3-2 スマホの使い方ハンドブック
 - ・ 資料 4 市民意識調査 概要説明資料
 - ・ 資料 4-1 市民意識調査 調査票
 - ・ 資料 4-2 市民意識調査 新旧対照表
 - ・ 参考資料 4-3 市民意識調査にかかる令和 7 年度第 2 回審議会における委員ご意見及び事務局の回答
 - ・ 参考資料 4-4 現行計画の成果指標・参考指標一覧

1 議題(1) 岐阜市協働のまちづくり推進計画 2023－2027 の進捗状況について

会長：それでは、議事を進めていきたいと思います。2 議題（1）岐阜市協働のまちづくり推進計画の進捗状況について、事務局から説明をお願いします。

事務局：岐阜市協働のまちづくり推進計画の進捗状況について説明【資料 2】

会長：事務局の説明を受けまして、ご質問やご意見を伺いたいと思います。いかがでしょうか。

委員：資料では着実に成果が上がっていると評価している。地域支援職員について 2 点伺いたい。令和 7 年度に地域まちづくりビジョンを 4 地区で策定を支援し、常磐地区で策定されたということだが、地域支援職員が具体的にどのような支援を行ったのか。また、まちづくり協議会の未設置地区が 5 地区あるが、その設立支援に地域支援職員は関わっているのか。

事務局：地域まちづくりビジョンについては、地域への制度説明や説明会の開催に加え、常磐地区では地域アンケートの集計・分析など、地域のみで行うことが難しい事務作業を地域支援職員が支援した。まちづくり協議会の設立は、地域内の体制づくりを伴うため容易ではないが、地域支援職員が地域に寄り添って働きかけを行っており、今後も粘り強く支援していきたい。

副会長：昨年度も、市職員が自治会へ加入しない理由について質問した。市職員の加入率が下がったという話があったが、100%に近くなるのが本来ある姿の中で、なぜ加入しないのか知りたい。地域では、高齢者の場合は役員を担うことが難しいなど未加入の理由が比較的明確である。若い世代については「魅力がない」と言われることもあるが、行事を増やすことがかえって負担感につながる場合もある。昨年度質問した際も、市から明確な回答が得られなかったため、市職員が自治会へ加入しない理由を、可能な範囲で教えてほしい。

会長：市職員のアンケートの中で理由は聞いていないのですか。

事務局：これまでの職員アンケートでは、「忙しいから」など概括的な理由しか把握しておらず、詳細な分析はできていない。市職員は、災害時を含め地域と関わる立場にあり、ベースとして地域のまちづくりに参加しないままで職員として何ができるのかという思いを個人的には持っている。年一回程度の実施にはなるが、今後実施する職員アンケートでは、委員の指摘を踏まえ、未加入の理由をより深く把握できるよう質問項目を検討している。現時点では、質問に直接答えられる詳細なデータはない。

委員：自治会加入率の減少について。向こう三軒両隣で助け合う共助が単位自治会になり、連合会になるという括りで、岐阜市には50連合会ある。向こう三軒両隣や単位自治会では、結束力や日常的なコミュニケーションが保たれている。一方、一部の自治会連合会では、連合会長のリーダーシップが十分に発揮されず、単位自治会が連合会から離脱しようとする動きがあるとも聞いており、それが自治会加入率の低下につながっている。連合会長の資質やリーダーシップについて、市はどのように考えているのか。また、連合会長に関する基準や研修の機会はあるのか。

事務局：連合会長のリーダーシップ不足を理由として単位自治会が離脱するという話は把握していない。役が担えなくなったからやめるという話を聞いたことはあるが、各連合会長と接する中では、多くの方が地域を良くしたいという強い思いを持ち、熱心に活動されていると認識している。連絡協議会等でさまざまな意見が出ることはあるが、話し合いを重ねながら活動されている。

委員：単位自治会が自治会連合会から離脱した場合、メリット、デメリットはあるのか。災害時の支援を含め、どのような不利益があるのか。

事務局：例えば、地域から市への要望は、自治会連合会で取りまとめて提出される場合があり、個人や、単位自治会からの要望とは異なる地域全体の意見として扱うことができる。また、防災訓練など地域全体で行う取組もある。連合会から離脱しても何も変わらないということではなく、連合会として活動することには意義があると考えている。

委員：なお、先ほどの発言は、自治会や自治会連合会の意義を否定する趣旨ではない。私自身も、自治会への加入を呼び掛けていることを申し添えたい。

委員：自治会連合会長のリーダーシップに関する指摘は重く受け止める必要があるが、連合会長にリーダーシップが欠けているとは考えていない。自治会員数が減少する中、メリット・デメリットの説明が要求されている。自治会の意義は、災害時に支え合うための日頃からのコミュニケーションや、顔の見える関係づくりにある。「自治会に加入するメリットは何か」と問われることがあるが、「何か起こったとき」にしかわからない。そうならないように、地域行事等を通じて顔の見える関係を築いているが、すぐに個人の利益となるものだけを求める傾向もある。自治会の意義を分かりやすく説明し、理解を得られるよう、自治会連合会としても活動の質を高めていきたい。周囲からも加入に向けた働きかけをお願いしたい。

委員：令和7年度職員アンケートのまちづくり活動参加率64.9%は、全職員を対象とした割合か、それとも自治会・町内会等に参加している職員に限った割合か。また、各自治会の加入率が50%を切っている中で、市職員が率先して自治会に加入し、転入者にも加入を勧めることで、市全体の加

入率向上につながるのではない。地域によって自治会活動には差があり、まちづくり協議会の活動が住民に十分知られていない場合もある。多くの方に活動を知っていただき、せめて自治体加入者の方全員の理解があれば、まちづくりも活発になるのではない。誰か一人の責任とするのではなく、関係者が協力して活動を周知し、地域全体で取り組む必要がある。

事務局：まちづくり活動参加率 64.9%は、自治会加入者に限定せず、全職員を母数とした割合である。市民協働推進部と市民生活部を統合して市民協働生活部とした背景には、転入・転出等の手続を含む市民との接点を生かし、市民サービスと地域とのつながりを一体的に大切にする考えがある。転入時などの機会に自治会加入を呼び掛けているが、加入を押し付けるのではなく、自治会活動の大切さを機会あるごとに伝える必要がある。夏祭り等の地域行事についても、災害時の顔の見える関係づくりにつながることを伝えている。一方、加入率を大きく改善する決定的な手立ては、現時点では見いだせていない。

委員：職員の自治会・町内会等への加入率が 76.8%であるならば、未加入の 23.2%について、加入しない理由を尋ねたことはあるか。

事務局：未加入理由を詳細に調査したものではないが、自由記述では「忙しい」「加入は強制されるものではない」といった趣旨の意見が寄せられている。市では、地域に課長級職員が関わる体制や地域支援職員の配置等を通じて、職員が地域を支える意識を高めたいと考えている。後ろ向きな意見だけを捉えて否定的に考えるのではなく、職員が率先して地域に関わる意識を育てていきたい。

委員：市全体の自治会加入率は約 50%であり、各地域では加入率の向上に向けて努力している。加入促進については、担当部局だけでなく、全庁的に取り組んでいただきたい。例えば、マンションやアパートの建築確認申請等の機会を捉え、住民自治の観点から、自治会加入を促す働きかけを行っていただきたい。また、ごみ有料化に際し、ごみ袋等を各世帯へ配布する際に自治会加入促進のチラシを同封するなど、他部局の取組と連携した周知も考えられる。ごみ袋へのチラシの同封は予算上の理由から実現しなかったが、全庁を挙げて加入率の向上に取り組むことで、各地域における加入促進活動も進めやすくなると考える。

事務局：ごみ袋へのチラシ同封は実現しなかったが、それに代わる方法として、全戸に配布される情報紙等の裏面を活用し、自治会加入促進を周知することを検討している。まずは自治会について知ってもらうため、引き続き取り組んでいく。

委員：3点申し上げたい。1点目は、単位自治会の解散状況についてである。自治会加入率の低下に加え、全国的には単位自治会の解散も進んでいるが、岐阜市では、解散した自治会の数を把握しているか。2点目は、生成 AI の活用についてである。地域の DX を進める中で、地域支援職員による

伴走支援の一環として、ChatGPT 等の生成 AI の活用を支援する取組はあるか。地域では、夏祭りのチケット作成などに生成 AI を活用する事例もあり、デザインを含め、準備に係る負担の軽減につながると考える。3 点目は、自治会加入のメリットに関する意見である。市職員の自治会加入率が 100%になったとしても、それが市全体の加入率の向上に直結するかどうかは、別の議論である。現在は、自治会に加入していなくても、インターネット等を通じて必要な情報を得ることができるため、未加入によるデメリットを感じにくくなっている。自治会加入を単なるメリット・デメリットの問題に集約することが適切ではないことは理解しているが、行政として、自治会に加入し、地域活動に参加することの意義やメリットを多角的に検討することが、現実的ではないかと考える。

事務局：単位自治会数は年度ごとに把握しており、年度の前後で減った数イコール脱退した数として認識している。

会長：具体的な数は分かりますか。

事務局：令和 7 年度と令和 8 年度を比較すると約 40 の単位自治会が減少している。ただし、合併や統合の可能性もあり、原因の詳細までは把握していない。市内の単位自治会総数は約 2,400 である。

委員：減少の原因には合併と解散の両方があるため、原因を整理する必要がある。維持が困難となり解散する自治会もあると考えられ、自治会を取り巻く状況として共有した方がよい。

事務局：地域における生成 AI 活用の支援は、現時点では十分に行っていない。市役所内でも生成 AI を活用する機運が高まっているため、既に活用している自治会の事例も紹介しながら、地域での活用を進めていきたい。

会長：3 点目についても非常に重要な点である。桐生副会長からも、冒頭でご意見があったが、自治会加入のメリットに関する指摘も重要な意見として受け止めていただきたい。生成 AI は自身の業務にも欠かせないものとなっている。地域での活用支援をぜひ進めてほしい。

委員：パブリックコメントをテーマとした大学でのワークショップについて、今年度も開催予定とあるが、今年度は回数を増やす予定があるか。また、大学生以外を対象とする予定はあるか。

会長：パブリックコメントの手続き案件についてのワークショップとのことであるが、ワークショップで出されたアイデアが、実際の市政に反映された事例はあるか。

事務局：若年層はパブリックコメントに参加しづらい傾向があるため、市から大学等へ出向き、実際にパブリックコメントを実施している案件をテーマとしてワークショップを行っている。パブリックコメントに参加する機会を根付かせることを目的に行っており、現時点では、提出された意見を市政に反映するところまで十分にはできていない。一方、若者の視点を得ることで、市が妥当と考えていた内容を見直す機会にもなり得るため、今後はそのような視点も含めて考えていきたい。

委員：職員のまちづくり活動参加率が前年度から約 19.2 ポイント上昇したことについて、何らかの働きかけを行った結果なのか、それとも職員の自主的な参加や申告によるものなのか。

事務局：これまで、地域の祭りや清掃活動などもまちづくり活動に含まれるという認識が十分ではない職員もいた。今回のアンケートでは、まちづくり活動の具体例を示したため、活動に対する職員の認識が変わったことが参加率上昇の一因ではないかと推測している。今後も、まちづくり活動の具体的な内容を周知し、参加を促していきたい。

会長：これまで、まちづくり活動に対して、参加のハードルが高い印象を持つ職員もいたと考えられる。身近な活動もまちづくり活動に含まれることを示したことで、職員の認識が広がり、参加率の上昇につながったものと受け止めている。

2 議題(2) DX 事例集の作成について

会長：それでは次の 2 議題（2）に移らせていただきます。DX 事例集の作成について、事務局からご説明をお願いいたします。

事務局：DX 事例集の作成について説明【資料 3】

委員：デジタルツールは回覧板以外でも確認でき、便利に活用できると感じた。自治会に加入していない人に対して、まちづくり協議会の情報をどのように提供しているのか。各地区にホームページはあるのか。

事務局：全地区ではないが、地区ごとにホームページを開設し、まちづくり協議会等の情報を発信している。

委員：自治会連合会によって DX の取組状況に大きな差があるのではないかと。取組が遅れている地区に対し、どのような支援を行っているのか。

事務局：地域間の差は大きいと認識している。そのため、今回作成した事例集では、各地区が取り組みやすい事例を紹介している。DX が遅れている地区は、こういったところから始めていきたい。事例を横展開し、地域全体の取組を少しでも底上げしたい。

会長：各自治会連合会では、DX を推進する担当者や役割を設けているのか。DX を進めるためには、デジタルに詳しい人が中心となって取り組むことが重要である。デジタル機器の操作が苦手な人に無理に対応を求めるのではなく、各自治会連合会に DX 推進の担当者等を置き、デジタルに詳しい人材を巻き込みながら進めてはどうか。

事務局：地区によっては、デジタルに詳しい方が電子回覧板等の導入を進めるキーパーソンとなっていると伺っている。会長自身がデジタルに詳しくない場合もあるため、自治会連合会の事務局員等を中心として進めることも含め、支援していきたい。

会長：中学生を自治会連合会の DX 担当に任命しても面白いのではないか。

3 議題(3) 次期市民意識調査について

会長：それでは次の 2 議題(3)に移らせていただきます。次期市民意識調査について、事務局からご説明をお願いいたします。

事務局：次期市民意識調査について説明 【資料 4、資料 4-2】

委員：前回の審議会で提出された多くの意見に対し、事務局が丁寧に対応しており、調査票案の内容に納得している。特に、修正後の問 22 は、自治会の理想的な姿を共有した上でアンケートを実施し、その結果を今後の取組につなげられる内容になっていると考える。災害の多い我が国において、自治会等の地縁組織は、地域で大切に受け継いでいくべきものである。一方、外国人や外国にルーツを持つ住民にとっては、自治会への加入に高いハードルを感じる場合もある。自治会加入の重要性は十分に理解しているが、加入・未加入の違いが、外国人住民等への差別や偏見につながらないよう配慮する必要がある。自治会への加入だけでなく、地域の運動会などへの参加を通じた緩やかなつながりも大切である。こうしたつながりが、地域との継続的な関係へと発展していくような計画となることを期待する。

会長：多文化共生や緩やかな地域のつながりに関する意見は重要であり、次期の岐阜市協働のまちづくり推進計画への反映を検討していきたい。

委員：多文化共生は非常に重要な論点である。これまでの計画では、外国籍住民の地域活動や地域住民との協働など、多文化共生をどのように扱ってきたのか、経緯を知りたい。また、もし十分に扱っていないのであれば、次期計画では取り上げるべきではないか。

事務局：本市には、岐阜市住民自治基本条例に基づく協働のまちづくりに関する計画と、国際化の観点から策定した岐阜市多文化共生推進基本計画がある。両計画はそれぞれ別の計画として運用しており、これまで岐阜市協働のまちづくり推進計画においては、多文化共生について深く取り上げてこなかったという現状にある。

委員：災害発生時の対応や、日常生活における自治会・町内会への加入、外国籍住民との生活習慣の違いなどを考えると、多文化共生は、次期計画の策定に当たって避けて通れない論点である。また、在留資格をめぐる制度の動きなどもある。多文化共生に関する個別計画があることは理解したが、今後、両計画の連携や整合について検討していただきたい。

事務局：指摘を十分に踏まえ、次期計画への反映を検討する。

会長：最初の多文化共生に関する計画は、住民自治推進審議会で策定し、その後、所管部局が分かれて運用されている。岐阜市で暮らすすべての人が共に幸せに暮らすことが大前提であり、重要な視点である。資料 69 ページに示された現行計画の成果指標について、今回の市民意識調査ですべて把握できる設計となっているか、改めて確認したい。

事務局：現行計画の成果指標は、今回の市民意識調査ですべて確認できる設計としている。

会長：ほかに意見がなく、調査票案に異議がないことを確認したため、原案のとおり進めることとする。

<閉会>